

# KINKIDAIGAKU HŌGAKU

## KINDAI UNIVERSITY LAW REVIEW

November 2018

Vol. 66

No. 1・2

### Contents

#### Articles

A Study of Real Estate Income Taxation

.....Hiroyuki Nakano (1)

Die europäische Integration und deren Einfluss auf die

Strafrechtspflege innerhalb der Europäischen Union

.....Helmut Satzger (25)

#### Translation

*Helmut Satzger*, Die europäische Integration und deren Einfluss auf die

Strafrechtspflege innerhalb der Europäischen Union

.....Katsuyoshi Kato / Norio Tsujimoto (43)

Guidelines for Manuscript Submission to Kindai University Law Review

THE LAW SOCIETY  
OF  
KINDAI UNIVERSITY



近畿大学

OSAKA JAPAN

ISSN 0916-4537

# 近畿大学 法学

第66巻 第1・2号

### 論 説

不動産所得の範囲に関する若干の考察

——名古屋地裁平成17年3月3日判決等を題材として——

.....中 野 浩 幸 (1)

Die europäische Integration und deren Einfluss auf die

Strafrechtspflege innerhalb der Europäischen Union

.....Helmut Satzger (25)

### 翻 訳

ヘルムート・ザッツガー

ヨーロッパ統合と欧州連合内の刑事司法に対するその影響

.....加藤克佳＝辻本典央〔訳〕 (43)

### 記 事

近畿大学法学投稿規程

近畿大学法学会

(通巻第184号)

近  
畿  
大  
学  
法  
学  
会

近  
畿  
大  
学  
法  
学

第  
六  
十  
六  
巻  
第  
一  
・  
二  
号

二  
〇  
一  
八  
年  
十  
一  
月

## 記 事

### 1. 2017年度編集委員会事業報告

#### (1) 「近畿大学法学」の発行

- ・第65巻第1号（2017年7月）
- ・第65巻第2号（2017年11月）
- ・第65巻第3・4号「稲元格名誉教授 ハッ尾順一教授 尾崎三芳教授  
退任記念号」（2018年3月）

#### (2) 学術講演会の開催（所属・職位は講演当時のもの）

- ・春期学術講演会（2017年7月20日）  
「地方創生におけるコミュニティ FM 局の役割と今後の課題」  
講師：吉村 仁（株式会社ミュージックバード コミュニティ&ネット  
ワーク部 部長）
- ・秋期学術講演会（2017年11月17日）  
「北朝鮮による核・ミサイル危機」  
講師：宮本 悟（聖学院大学教授）

#### (3) 学生懸賞論文の審査結果（所属学科・学年は受賞当時のもの）

##### 〈優秀賞〉

該当作なし

##### 〈佳作〉

「恩赦制度の実態と刑事政策的意義」

千切優花（法律学科4年）

## 2. 【訃報】永井博史教授・大学院法学研究科長

2018年7月8日、永井博史教授・大学院法学研究科長が胆嚢癌のためお亡くなりになりました。

永井教授は、長きに渡り、ご自身の専門である民事訴訟法を中心に研究及び教育において、近畿大学法学部はもちろんのこと、学界に対しても非常に大きな貢献をなさってこられました。2018年度も大学院法学研究科長という重責を担っておられました。

また、今年度末で永井教授が定年退職なさることから、編集委員会では、退任記念号の発行に向けて準備を進めていましたが、今回の逝去に伴い、追悼号を発刊することを決定しました。

近畿大学法学部教職員一同、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

## 近畿大学法学投稿規程

- 第1条 近畿大学法学は、近畿大学法学部および法学研究科における研究または教育の成果を発表する研究紀要である。
- 第2条 近畿大学法学は年4回発行する。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。
- 第3条 投稿原稿は、未発表のものに限る。ただし、口頭発表の原稿は、この限りでない。
- 第4条 投稿原稿の種別は、論説、研究ノート、判例研究・事例研究、翻訳、書評、資料およびその他編集委員会が適当と認めたものとする。
- 第5条 投稿原稿の掲載の可否は、編集委員会が決定する。
- 第6条 近畿大学法学に投稿できる者は、以下の各号に掲げる者とする。
- 1 本学法学部または本学大学院法学研究科の授業を担当する教員。
  - 2 本学大学院法学研究科博士後期課程に在籍する者。ただし、指導教員の推薦および全体会議の承認を必要とする。
  - 3 編集委員会が妥当であると判断し、全体会議で承認された者。
- 第7条 近畿大学法学に掲載される原稿の著作権は、著作者に帰属する。ただし、著作者は、当該原稿に係る複製権、公衆送信権および譲渡権の許諾を近畿大学法学会に与えるものとする。また、著作者は、近畿大学法学会が当該原稿の電子化・公開を委託する機関に対して、公衆送信権および複製権の許諾を与えるものとする。
- 第8条 近畿大学法学の編集は、編集委員会が担当する。編集に関わる事項については、上記投稿規程を踏まえ、編集委員会が別に定める。

附則 本規程は、2015年4月1日から施行する。

---

投稿・編集に関する問い合わせ先：editor@jus.kindai.ac.jp（編集委員会宛て）

第65巻 第2号（通巻第182号）目次

論 説

子の養育費の国際的回収における実効性の確保  
—2007年扶養回収条約からの制度改革へのいざない—  
……………田 中 美 穂

松尾浩也教授と刑事訴訟法理論  
…野田隼人／中島 宏／京 明／辻本典央

歪な制度化：安保条約・行政協定交渉における  
日米同盟，1951-52年  
……………吉 田 真 吾

アメリカ諸州における裁判官選任方法と裁判官の役割  
……………重 村 博 美

判 例 研 究

B-CAS カードのデータを改変する行為について刑法  
第161条の2第1項，改変した B-CAS カードを被告  
人が所有する機器に挿入した行為について同条第3  
項の成立を認めた事例  
(大阪高等裁判所平成26年5月22日判決)  
……………矢 野 一 輝

講 演 録

井戸田侃先生追悼  
「井戸田侃先生米寿記念シンポジウム」(2016年11月12日)  
………辻本典央／大阪刑事訴訟法研究会（編）

記 事

第65巻 第3・4号（通巻第183号）目次

論 説

参考人の虚偽供述と証拠偽造罪（証拠法の研究）  
……………辻 本 典 央

借地借家調停法の成立と施行地区限定の意味  
……………林 真貴子

〔Look down on NP〕の概念研究  
—認知言語学的アプローチ—……………森 山 智 浩  
堀辰雄『大和路・信濃路』におけるマルセル・ブルーストの美学  
—個別文化の表象に潜む文化的普遍性—  
……………高 橋 梓

詐欺判決であることを再審事由とする第三者再審の可否  
……………渡 辺 森 児

Veritas 判決と Amazon 判決における  
独立取引比準法の適用  
……………一 高 龍 司

宗教法人に対する固定資産税非課税措置をめぐる紛争例  
……………田 中 治

公正処理基準の法的意義  
—税法における恣意の排除と民主的正統性の確保—  
……………谷 口 勢津夫

国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税における  
国外事業者の納税義務に係る法的課題  
……………野一色 直 人

執 筆 者 紹 介（掲載順）

中 野 浩 幸（法 学 部 法 律 学 科 教 授）

Helmut Satzger （ミュンヘン大学法学部教授，近畿大学招聘研究員）

加 藤 克 佳（専修大学大学院法務研究科教授）

辻 本 典 央（法 学 部 法 律 学 科 教 授）

編 集 委 員

委員長	諏訪野	大
委員	神 田	宏
委員	田 中	美 穂
委員	Shawn Huizenga	
委員	西 谷	齊
委員	福 田	健太郎

2018年11月20日 印刷

2018年11月30日 発行

編 集 人 近 畿 大 学 法 学 会

印 刷 所 近畿大学 管理部用度課  
(出版印刷)

近 畿 大 学 法 学 部 内  
発 行 所 近 畿 大 学 法 学 会  
東大阪市小若江3丁目4-1  
電話 (06) 4307-3041  
郵便番号 577-8502